

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第35期) 至 平成21年3月31日

株式会社 マースエンジニアリング

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(E02424)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	35,208,425	33,703,740	26,564,327	26,016,688	28,893,731
経常利益 (千円)	10,587,915	8,586,209	5,411,724	5,381,586	7,597,425
当期純利益 (千円)	6,063,611	4,353,043	2,980,277	3,164,048	4,319,454
純資産額 (千円)	34,108,043	33,091,859	32,926,573	31,858,427	35,371,529
総資産額 (千円)	49,668,130	46,146,327	44,075,166	42,615,530	54,712,896
1株当たり純資産額 (円)	1,496.61	1,541.67	1,595.70	1,711.87	1,900.93
1株当たり当期純利益 (円)	262.25	191.04	141.87	159.53	234.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	190.56	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	71.7	74.0	74.1	64.1
自己資本利益率 (%)	19.2	13.0	9.1	9.9	13.0
株価収益率 (倍)	13.2	16.6	17.0	10.4	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,394,301	3,124,818	3,173,551	3,842,225	4,827,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,082,945	△1,489,009	△3,307,277	△1,645,289	431,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,226,356	△6,343,292	△3,271,910	△3,847,068	△1,018,879
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,787,424	15,079,940	11,674,303	10,024,171	14,264,479
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	543 [122]	574 [120]	595 [119]	588 [107]	604 [116]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	29,127,830	27,293,442	19,416,006	18,655,409	22,887,190
経常利益 (千円)	7,875,317	5,940,409	2,588,554	3,104,311	5,329,879
当期純利益 (千円)	4,485,265	2,962,666	1,487,050	2,277,325	3,432,228
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額 (千円)	31,986,411	29,614,868	27,734,826	25,873,142	28,488,250
総資産額 (千円)	38,571,749	34,707,463	31,816,472	29,528,150	33,646,075
1株当たり純資産額 (円)	1,404.57	1,380.99	1,356.45	1,402.61	1,544.39
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	50.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	194.12	130.17	70.79	114.82	186.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	129.84	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	85.3	87.2	87.6	84.7
自己資本利益率 (%)	14.8	9.6	5.2	8.5	12.6
株価収益率 (倍)	17.8	24.4	34.0	14.5	15.2
配当性向 (%)	25.8	30.7	56.5	39.2	26.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	455 [92]	468 [99]	487 [97]	482 [87]	474 [97]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円と創立30周年記念配当10.00円が含まれております。

3. 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第34期の1株当たり配当額45.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

7. 第35期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

2【沿革】

- 昭和49年9月 東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
- 昭和50年12月 カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
- 昭和55年8月 遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 昭和56年10月 日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
- 昭和60年2月 玉計数機を開発し、販売を開始。
- 昭和62年10月 日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成元年10月 静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
- 平成2年10月 自動払出システムを開発し、販売を開始。
東富士工場を増築。
- 平成4年3月 会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成5年3月 静岡県三島市に技術センターを開設。
- 平成5年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
- 平成7年10月 静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
- 平成8年7月 国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成8年8月 パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成8年11月 当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
- 平成8年12月 本社屋が完成し、本社を現在地に移転。
不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 静岡県裾野市に技術センターを開設。
- 平成9年10月 島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
- 平成10年7月 パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
- 平成10年10月 ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多（現・連結子会社）を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
- 平成11年4月 ホテルサンルート博多が完成。
- 平成11年8月 プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
- 平成12年7月 パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテック（現・連結子会社）を当社グループの関係会社とする。
- 平成12年9月 東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
- 平成12年12月 株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
- 平成13年9月 東京証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成14年1月 株式会社エー・エム企画を解散。
- 平成14年3月 株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
- 平成14年4月 株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンス（現・連結子会社）に商号変更。
株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
- 平成14年10月 東富士工場を増築。
- 平成18年1月 商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
- 平成18年2月 パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
- 平成18年3月 東富士工場を増築。
- 平成19年2月 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得。
- 平成19年7月 昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
- 平成20年4月 株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業を会社分割し、株式会社マースネットワークス（現・連結子会社）を設立。パーソナルPCシステムⅡを開発し、販売を開始。
- 平成21年3月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社（連結子会社5社、非連結子会社2社）及び関連会社1社により構成されており、パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売を主たる業務としております。

平成20年4月1日、当社子会社である㈱マーステクノサイエンスのアミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、㈱マースネットワークスを設立いたしました。これにより連結子会社は5社となりました。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) アミューズメント関連事業部門

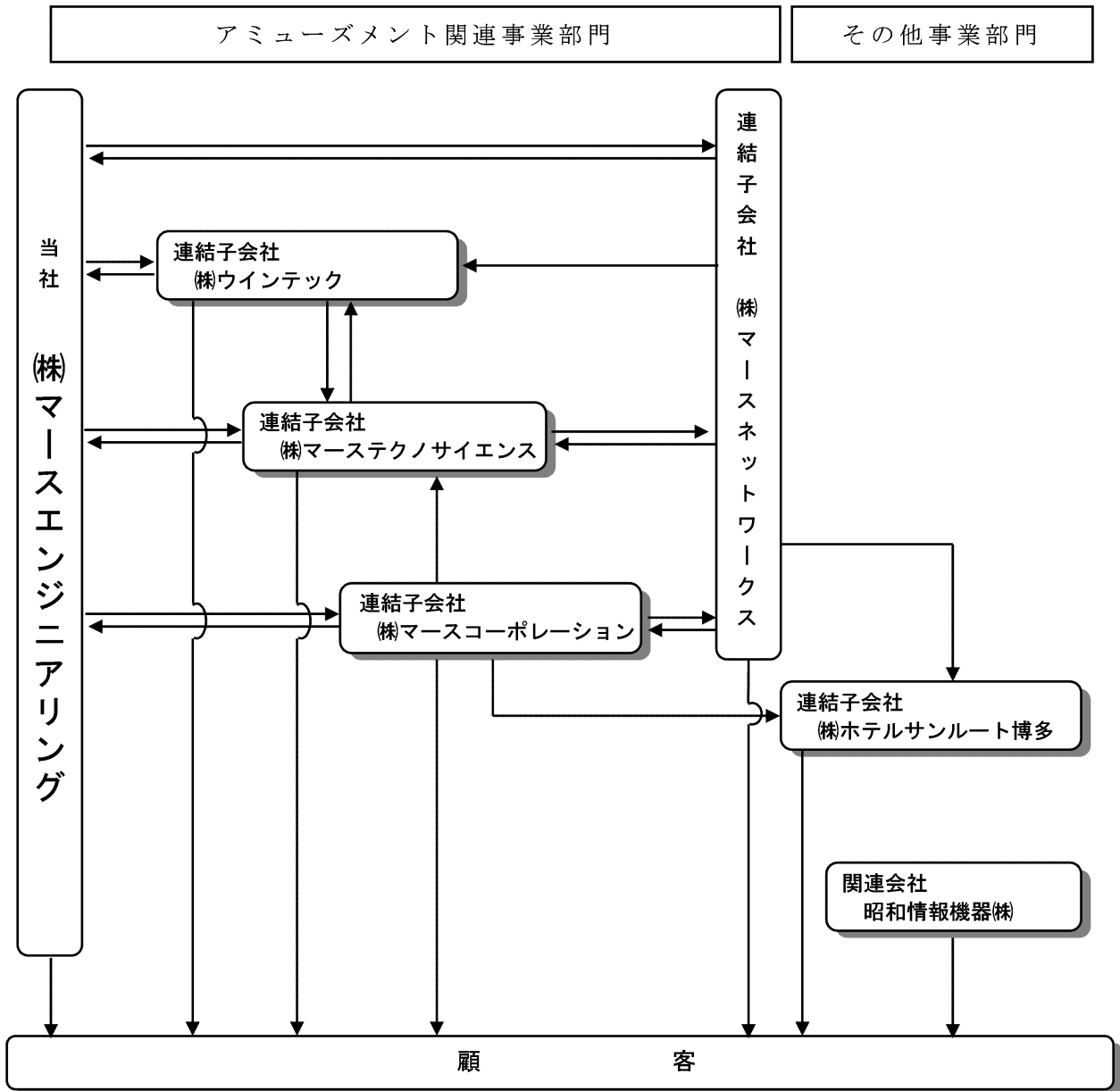
当社、㈱マースコーポレーション、㈱マーステクノサイエンス、㈱マースネットワークス、㈱ウインテック

(2) その他事業部門

㈱ホテルサンルート博多、昭和情報機器㈱

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 販売の流れ →

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マースコーポレーション (注) 2.	東京都府中市	2,000	アミューズメント関連事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助をしている。 なお、当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マーステクノサイエンス	東京都新宿区	150	アミューズメント関連事業部門	100	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
㈱マースネットワークス (注) 5.	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業部門	100	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
㈱ウインテック (注) 2. 3	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業部門	80 [20]	当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱ホテルサンルート博多	福岡市博多区	10	その他事業部門	100	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 昭和情報機器㈱ (注) 4.	東京都港区	2,744	その他事業部門	26	役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 昭和情報機器㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5. ㈱マースネットワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱マースネットワークス

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,905百万円
	(2) 経常利益	2,226百万円
	(3) 当期純利益	1,292百万円
	(4) 純資産額	2,542百万円
	(5) 総資産額	6,099百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業部門	585 (116)
その他事業部門	19 -
合計	604 (116)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
474 (97)	34.4	10.7	6,292,701

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融危機の影響が実体経済にまで波及し、輸出や企業収益の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷を招くなど、景気は急速に冷え込みました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきまして、パチンコホールは金融機関からの融資が受け難く、非常に厳しい経営状況が続いており、倒産や廃業によりパチンコホール軒数は減少しました。その一方で、新しい遊技ファンを獲得するための手段として、少額で遊技できる低貸玉営業の実施や集客性の高い遊技機を導入することで、厳しい状況の中でも業績を伸ばしているパチンコホールも見受けられるようになりました。

このような厳しい状況の中、開発型企業グループである当社グループは「低コストで画期的な製品は市場環境に関係なく評価される」という信念の下に、顧客ニーズを取り入れた独創的なアイデアと確固たる技術を持って、魅力ある製品の開発に努めてまいりました。また、遊技機ごとに計数機を備え付けたプリペイドカードシステム「パーソナルPCシステム」を中心に景品管理システムやホールコンピュータなど、トータルシステムでの提案販売に注力してまいりました。

更には、空気で紙幣を運ぶ世界初の技術を採用した「A i r 紙幣搬送システム」を本格的に販売開始し、導入実績を積み上げてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高288億93百万円（前期比11.1%増）、営業利益は74億2百万円（同42.7%増）、経常利益は75億97百万円（同41.2%増）、当期純利益は43億19百万円（同36.5%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業部門]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）を主軸システムとして拡販に努めてまいりました。

パーソナルは、高セキュリティで手元の玉箱に玉を貯めることができる最上位モデルの「パーソナルⅠ」、設置が容易でコストパフォーマンスに優れた「パーソナルⅡ」の他、10月にはパーソナルⅡの利点と手元の玉箱に玉を貯めることができるパーソナルⅠの利点を活かした「パーソナルⅢ」をラインナップに加え、3種類のパーソナルで顧客ニーズに合ったきめ細かい提案販売を行ってまいりました。

玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、玉積みをなくし少人数で効率よくホール運営ができるパーソナルは、大手パチンコホールチェーンを始めとして全国有数のパチンコホールで採用され、玉積み代わりにハイクオリティの接客サービスの提供をサポートするシステムとしても業界内で認知されてきました。

この結果、パーソナルの売上実績は229店舗と前期実績70店舗を大きく上回り、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当連結会計年度末時点で309店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は298店舗、導入（実稼動）店舗数は累計1,930店舗（市場シェア18.9%）となり、当システムの個別売上高は141億86百万円となりました。

(景品管理システム)

「景品管理のマース」としてのブランドと高いシェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムと連動することで、遊技ファンの利便性やセキュリティが向上するため、当社ユーザーを中心とした提案販売を行ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は31億88百万円となりました。

(RFID)

健診センター向けシステムを本格的に拡販し、中小施設から大規模施設に納品し、順調に稼働しております。また、「プリンタ内蔵タッチパネル付きRFID対応マルチ機能端末」を新規に開発し、大型施設にポイント管理端末として納品・稼働いたしました。更に入退室システムやゲーム機器向けの認証システムにつきましては引き続き、安定的に販売してまいりました。

この結果、RFIDの個別売上高は、9億95百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業部門の個別売上高は283億3百万円（同11.3%増）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、立地の良さやサービスの質の高さが評価され、また内装をリニューアルした効果もあり、高稼働を維持することができました。

この結果、その他事業部門の個別売上高は5億89百万円（同0.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、142億64百万円となり、前連結会計年度末より42億40百万円増加（前年同期比42.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億27百万円（同25.6%増）となりました。これは主に税金等調整前純利益が73億1百万円（同35.2%）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億31百万円（前連結会計年度は16億45百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の売却による収入19億28百万円、投資有価証券の取得による支出11億30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、10億18百万円（前年同期比73.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額9億21百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	16,822,134	129.7
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	16,822,134	129.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	1,490,252	113.8
その他事業部門 (千円)	121,611	100.5
合計 (千円)	1,611,864	112.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	28,303,918	111.3
その他事業部門 (千円)	589,813	99.1
合計 (千円)	28,893,731	111.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は金融機関からの融資が受け難く、景気の悪化を受けて来客数や遊技金額が減少する可能性もあり、今後もパチンコホールの経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。しかしながら、新たな遊技ファンの獲得に向けた低貸玉営業を展開し、収益改善を図るパチンコホールも増加しており、二極化が一層明確になっていくものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは開発、製造、販売、メンテナンスを一貫体制で行い、コストの低減に努めるとともに、顧客ニーズを先取りした製品の開発を積極的に進め、周辺設備への更新需要の掘り起こしを行ってまいります。

パーソナルPCシステムは、パチンコホールの利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売の強化をしてまいります。パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア20%、パーソナルPCシステムの市場シェア10%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、特に前期に納入した健診センター向けシステム及びポイント管理端末の拡販に力を注ぐとともに、実績のあるシステムを安定的に販売いたします。また、新たな需要を発掘し、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、将来の事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを追求していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホール経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱マースエンジニアリング (当社)	㈱サンルート	㈱サンルートは、当社に対し、「ホテルサンルート〇〇」の名称を使用し、㈱サンルートの有する商標、サービス等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、㈱サンルートからの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。	平成11年6月1日より20年間 (以後5年毎の自動更新)

(注) 上記のフランチャイズ契約においては、加盟金、加盟保証金、総合企画料及びロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおり、今日の情報技術の時代に事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則り行われております。

新製品研究開発の主体がRF基礎技術及び応用技術にシフトし、それらの成果がRF技術の商品化という形で現れてきております。

当連結会計年度における各事業の部門別ごとの研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8億54百万円となっております。

(1) 研究開発体制

研究開発は裾野技術センター及びR&Dセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) アミューズメント関連事業部門

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXI」の商品化。
- ・メダル島対応データ表示機「MX-140K1-TV」の商品化。
- ・Air紙幣搬送システムの商品化。
- ・TV付きCR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXII」の商品化。
- ・TV付きCR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXIII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXIV」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXV」の商品化。
- ・パーソナルカウンタ「p300」の商品化。
- ・現金支払機「CD-331」の商品化。
- ・リライトプリンタ付ICカードリーダライタ「m3100」の商品化。
- ・TV付きCR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXVI」の商品化。
- ・TV付きCR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXVII」の商品化。
- ・TV付きCR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXVIII」の商品化。
- ・TV付きCR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXIX」の商品化。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は288億93百万円（前年同期比11.1%増）、販売費及び一般管理費は73億37百万円（同2.8%増）、営業利益は74億2百万円（同42.7%増）、経常利益は75億97百万円（同41.2%増）、当期純利益は43億19百万円（同36.5%増）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が1億99百万円増加しておりますが、主なものとして給与（24億41百万円から25億50百万円へ1億8百万円増加）、広告宣伝費（1億4百万円から2億69百万円へ1億64百万円増加）が増加したことによるものであります。なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕（1）業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は379億28百万円（前連結会計年度末274億7百万円）となり105億21百万円増加しました。増加の主な内訳は現金及び預金（76億5百万円から123億33百万円へ47億28百万円増加）、リース会計適用によるリース投資資産（47億7百万円増加）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は167億84百万円（前連結会計年度末152億7百万円）となり15億76百万円増加しました。増加の主な内訳は投資その他の資産の投資有価証券（38億45百万円から51億75百万円へ13億29百万円増加）、リース会計適用による有形固定資産のリース資産（3億37百万円増加）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は138億96百万円（前連結会計年度末81億12百万円）となり57億84百万円増加しました。増加の主な内訳は未払法人税等（8億85百万円から24億56百万円へ15億71百万円増加）、リース会計適用によるリース債務（21億31百万円増加）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は54億45百万円（前連結会計年度末26億45百万円）となり28億円増加しました。増加の主な内訳はリース会計適用によるリース債務（36億22百万円増加）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は353億71百万円（前連結会計年度末318億58百万円）となり35億13百万円増加しました。増加の主な内訳は利益剰余金（249億99百万円から283億96百万円へ33億97百万円増加）であります。

(4) キャッシュ・フロー

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローに記載しております。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、42億40百万円の純増となり、前連結会計年度末の100億24百万円に対して、142億64百万円となっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは販売競争の激化に対処するため、新製品開発及び既存製品の生産性向上ならびに品質向上を目的とし、当連結会計年度は5億69百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

アミューズメント関連事業部門につきましては、主に新製品及び既存製品金型1億8百万円であります。

また、当社連結子会社である株式会社マースコーポレーションが、静岡県御殿場市に建設予定のマースガーデンホテル（仮称）建設着手金として2億93百万円投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	製品生産設備	783,794	92,689	597,253 (11,447)	—	720	1,474,457	40 (73)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	製品生産・配 送業務設備	482,490	9,854	535,660 (2,692)	—	58,066	1,086,071	18 (10)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメン ト関連事業部門	会社統轄 業務施設	22,249	31,741	—	—	372	54,363	64 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメン ト関連事業部門	研究開発施設	8,043	9,139	—	—	233	17,416	41 (2)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	倉庫設備	222,563	920	172,813 (7,654)	—	1,189	397,486	6 (2)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業部門	研修施設	242,073	389	—	—	—	242,463	—
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメン ト関連事業部門	業務施設	4,619	231	—	—	—	4,851	9 (8)
寮 (東京都小金井市 他)	アミューズメン ト関連事業部門	福利厚生施設	140,172	178	550,024 (1,202)	—	—	690,376	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメン ト関連事業部門	販売・設置・ 保守設備	28,530	8,699	—	—	—	37,230	296 (1)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都府 中市)	アミューズ メント関連 事業部門	土地建物	1,546,897	2,862	3,195,064 (28,429)	—	507,530	5,252,354	6
			設備機器	—	4,065	—	—	4,065		
			OA機器	—	281	—	—	281		
			周辺機器	—	3,376	—	—	3,376		
(株)マーステク ノサイエンス	本社 (東京都新 宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	設備機器	7,116	10,087	—	—	—	17,204	45 (1)
			OA機器	—	761	—	—	761		
			周辺機器	—	65	—	—	65		
(株)マースネッ トワークス	本社 (東京都府 中市)	アミューズ メント関連 事業部門	設備機器	11,482	8,290	—	—	—	19,773	14 (4)
			OA機器	—	32,697	—	—	32,697		
			周辺機器	—	—	—	337,928	—	337,928	
(株)ウインテック	本社 (長野県 埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業部門	土地建物	294,089	—	90,757 (4,038)	—	—	384,847	46 (14)
			設備機器	—	3,299	—	—	4,860	8,160	
			OA機器	—	525	—	—	—	525	
			金型	—	12,031	—	—	—	12,031	
			車両運搬具	—	—	—	—	1,939	1,939	
(株)ホテルサン ルート博多	本社 (福岡市博 多区)	その他事業 部門	設備機器	725	650	—	—	—	1,375	19
			OA機器	—	229	—	—	—	229	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。

3. (株)マースコーポレーションの土地建物は、平成15年3月24日に提出会社より購入したものであります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又は リース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	64 (1)	—	202,478
		OA機器 (リース)		—	902
		車両運搬具 (リース)		—	3,826
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	41 (2)	—	73,587
		OA機器 (リース)		—	205
		車両運搬具 (リース)		—	558
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	9 (8)	—	34,334
		OA機器 (リース)		—	14
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業部門	駐車場 (賃借)	18 (10)	—	628
		OA機器 (リース)		—	115
		車両運搬具 (リース)		—	403
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業部門	OA機器 (リース)	6 (2)	—	101
		車両運搬具 (リース)		—	558
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業部門	駐車場 (賃借)	40 (73)	—	691
		OA機器 (リース)		—	321
		車両運搬具 (リース)		—	1,101
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	296 (1)	—	205,831
		OA機器 (リース)		—	2,395
		車両運搬具 (リース)		—	73,211

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都府中市)	アミューズ メント関連 事業部門	周辺機器 (リース)	6	—	11,550
(株)マーステク ノサイエンス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	45 (1)	—	54,373
			OA機器 (リース)		—	1,031
			車両運搬具 (リース)		—	429
(株)マースネッ トワークス	本社 (東京都府中市)	アミューズ メント関連 事業部門	事務所 (賃借)	14 (4)	—	26,538
			OA機器 (リース)		—	861
			周辺機器 (リース)		—	722
(株)ウインテッ ク	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業部門	土地 (賃借)	46 (14)	—	1,185
			OA機器 (リース)		—	168
			設備機器 (リース)		—	216
			車両運搬具 (リース)		—	624
(株)ホテルサン ルート博多	本社 (福岡市博多区)	その他事業 部門	土地建物 (賃借)	19	644	149,434
			設備機器 (リース)		—	2,357
			OA機器 (リース)		—	1,872

- (注) 1. 提出会社の事務所(本社、西東京営業所、裾野技術センター、パーツセンター)は子会社の(株)マースコーポレーションから賃借しております。
2. (株)マースコーポレーションの周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。
3. (株)マースネットワークスの周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。
4. (株)ホテルサンルート博多の土地建物は全て(株)マースコーポレーションから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありませんが、当社連結子会社である株式会社マースコーポレーションが、静岡県御殿場市に建設予定のマースガーデンホテル(仮称)建設中間金として19億46百万円支出する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成21年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,597	8,574
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	859,700	857,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,567	1,555
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,700	155,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	25	43	105	1	4,651	4,849	—
所有株式数 (単元)	—	28,946	1,413	47,026	21,935	1	127,859	227,180	2,000
所有株式数の割合 (%)	—	12.74	0.62	20.70	9.66	0.00	56.28	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,273,724株は「個人その他」に42,737単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エンプランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,521	19.90
松波 廣和	東京都国分寺市	1,134	4.99
松波 香代子	東京都国分寺市	1,028	4.52
松波 明宏	東京都府中市	1,000	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	856	3.77
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	600	2.64
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	482	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	473	2.08
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
計	—	11,035	48.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,273千株あります。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクから、平成20年6月5日付で提出された変更報告書により、平成20年5月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	816	3.59
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニューアーク・スタントン・クリスティ アナ・ロード	25	0.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,273,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,444,300	184,443	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	184,443	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエン 지니어リング	東京都新宿区新宿1 -10-7	4,273,700	—	4,273,700	18.81
計	—	4,273,700	—	4,273,700	18.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額（1円未満の端数切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	155	336,192
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,273,724	—	4,273,724	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり50円の配当（うち中間配当金20円、中間特別配当金5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.9%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月6日 取締役会決議	461,157	25
平成21年6月25日 定時株主総会決議	461,156	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	8,670 □4,380	3,940	3,690	2,790	3,300
最低(円)	5,350 □3,340	2,650	2,050	999	1,442

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,480	2,600	3,050	3,100	3,230	3,300
最低(円)	1,857	2,015	2,470	2,620	2,785	2,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼 技術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 代表取締役社長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	490.0
取締役社長 (代表取締役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画 部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長兼カスタマーサービス 部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部 長兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	1,000.0
取締役副社長	関連子会社 統括	五味 輝雄	昭和19年3月10日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 昭和44年11月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年11月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和50年4月 当社入社 昭和50年10月 営業部長 昭和51年9月 取締役就任 営業部長 昭和62年2月 営業推進部長 平成3年10月 常務取締役就任 西日本営業部 長 平成8年4月 専務取締役就任 営業本部長 平成10年1月 製造本部長兼技術開発部長 平成12年4月 取締役副社長就任 (現任) 株式 会社カード情報管理センター代 表取締役社長就任 平成12年7月 製造本部長 平成14年4月 関連子会社統括 (現任)	(注) 4	450.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニン グ設立代表取締役社長就任 (現 任) 平成8年12月 株式会社マースコーポレーショ ン設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センタ ー設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カー ドテクノロジー設立代表取締役 社長就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役会長就任 平成16年10月 当社代表取締役就任 平成20年4月 取締役相談役就任 (現任)	(注) 4	1,134.6
取締役	関連会社担 当	大矢 俊寿	昭和19年11月29日生	昭和43年4月 日本通信工業株式会社入社 昭和48年5月 日本エム・ディ・エス株式会社 入社 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 製造部長 昭和54年8月 取締役就任 製造部長 昭和62年2月 カスタマーサービス部長 平成3年10月 常務取締役就任 カスタマーサ ービス部長 平成6年5月 総務部長 平成8年4月 管理本部長兼総務部長 平成10年6月 管理本部長 平成12年4月 株式会社ホテルサンルート博多 代表取締役社長就任 (現任) 平成12年7月 取締役就任 (現任) 関連会社 担当 (現任)	(注) 4	388.0
取締役	関連会社担 当	村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 (現任) 管理本部 総務部長 平成14年4月 関連会社担当 (現任) 株式会社 マーステクノサイエンス代表取 締役社長就任 (現任)	(注) 4	248.0
常勤監査役		佐藤 忠義	昭和22年7月16日生	平成2年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員総務部長兼特許管理室 長 平成19年7月 特許管理室長 平成20年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	6.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行入行 平成元年3月 公認会計士登録 平成2年10月 公認会計士事務所開設（現任） 平成3年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 平成18年6月 当社監査役就任（現任） 平成20年4月 小林法律事務所開設（現任）	(注) 6	—
計						3,716.9

- (注) 1. 監査役竹俣耕一及び小林郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。
3. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、営業本部長秋山裕和、管理本部長兼経理部長佐藤敏昭、ラインテック営業部長杉内雄二、R&Dセンター長兼特許管理室長佐野邦明、技術開発部長井出平三郎、製造部長渡邊廣美、品質保証部長名取満郎で構成されております。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企業として全てのおお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレートガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレートガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

当社は、平成14年4月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社取締役会は取締役6名で構成されており、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。

コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

内部統制については、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席すると共に、監査役会を定期的開催し取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。又、監査役及び会計監査人による会社法、金融商品取引法その他に定められた会計監査を実施しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、社内の監査部門として内部監査室（1名）を設置しており、定期的に各部門の監査を実施しております。監査役及び内部監査室は必要に応じ情報交換を行い、相互の連携を図っております。更には社内監査の効率性や品質を向上させることを目的として提出日現在、内部監査室の人員を3名に増員しております。

5) 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、監査法人トーマツと締結しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上隆司 遠藤康彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補等5名 その他3名

6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役	6名	184百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	14百万円 (2百万円)
合計	10名 (2名)	199百万円 (2百万円)

(注) 1. 上記には平成20年6月27日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 平成2年5月25日開催の第16回定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額は、年額300百万円(ただし、使用人分給与は含まない)であります。

4. 平成6年6月29日開催の第20回定時株主総会において決議された監査役の報酬限度額は、年額30百万円(ただし、使用人分給与は含まない)であります。

5. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員、平成19年7月17日をもって辞任した役員、平成20年6月27日開催の第34回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し、それぞれ役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・取締役 2名 5百万円

・監査役 2名 13百万円(うち社外監査役1名 0.2百万円)

7) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

9) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

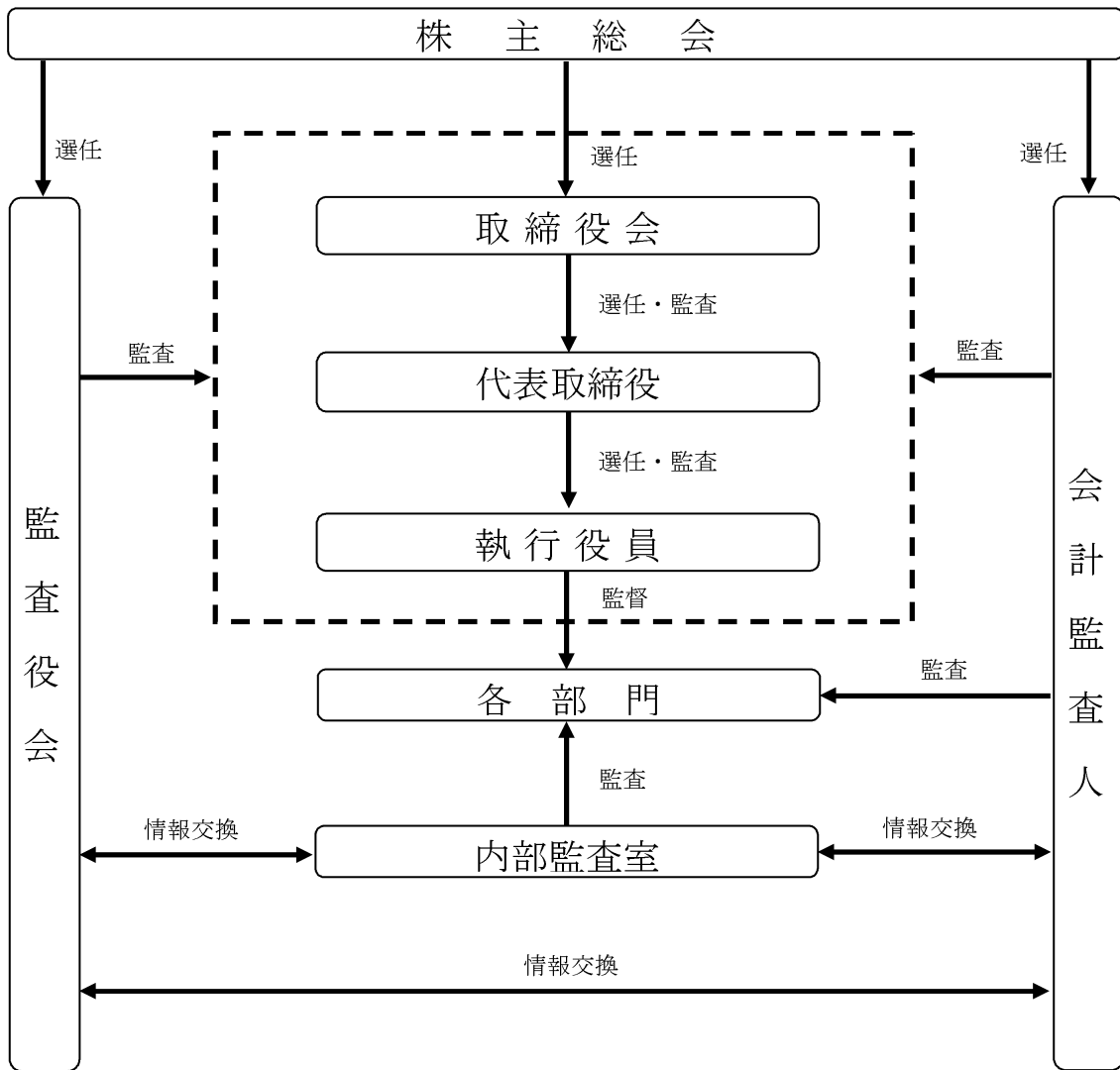
12) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の賠償責任を法令の範囲内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

コーポレートガバナンスの体制図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	30,000	5,175
連結子会社	—	—	3,000	—
計	—	—	33,000	5,175

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

具体的な方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,605,345	12,333,501
受取手形及び売掛金	8,433,186	10,837,099
営業貸付金	1,825,327	2,404,987
リース投資資産	—	4,707,231
有価証券	5,007,340	2,381,642
たな卸資産	3,758,872	—
商品及び製品	—	2,469,106
仕掛品	—	19,286
原材料及び貯蔵品	—	1,784,286
繰延税金資産	478,537	670,889
その他	442,776	468,370
貸倒引当金	△143,777	△147,571
流動資産合計	27,407,609	37,928,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,829,057	6,827,760
減価償却累計額	△2,841,132	△3,032,910
建物及び構築物 (純額)	3,987,924	3,794,849
機械装置及び運搬具	301,934	305,398
減価償却累計額	△210,808	△238,016
機械装置及び運搬具 (純額)	91,125	67,382
工具、器具及び備品	2,487,743	2,257,929
減価償却累計額	△2,149,408	△2,029,309
工具、器具及び備品 (純額)	338,335	228,620
土地	5,141,572	5,141,572
リース資産	—	696,960
減価償却累計額	—	△359,031
リース資産 (純額)	—	337,928
建設仮勘定	—	507,530
その他	214,098	—
有形固定資産合計	9,773,057	10,077,883
無形固定資産		
その他	108,382	125,826
無形固定資産合計	108,382	125,826
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,845,976	※1 5,175,101
繰延税金資産	1,093,504	978,067
その他	815,521	770,759
貸倒引当金	△428,522	△343,570
投資その他の資産合計	5,326,480	6,580,357
固定資産合計	15,207,920	16,784,067
資産合計	42,615,530	54,712,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,348,676	2,797,141
1年内返済予定の長期借入金	93,000	—
リース債務	—	2,131,110
未払法人税等	885,404	2,456,444
前受金	3,721,566	5,178,921
賞与引当金	400,574	412,678
その他	662,879	920,005
流動負債合計	8,112,100	13,896,301
固定負債		
リース債務	—	3,622,555
退職給付引当金	28,023	31,321
役員退職慰労引当金	598,233	615,806
負ののれん	56,690	40,493
その他	1,962,054	1,134,888
固定負債合計	2,645,002	5,445,064
負債合計	10,757,102	19,341,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	24,999,779	28,396,914
自己株式	△9,261,010	△9,261,346
株主資本合計	32,044,699	35,441,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△467,986	△382,795
繰延ヘッジ損益	1,181	6,356
評価・換算差額等合計	△466,805	△376,439
少数株主持分	280,534	306,470
純資産合計	31,858,427	35,371,529
負債純資産合計	42,615,530	54,712,896

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		26,016,688		28,893,731
売上原価	※2	13,689,804	※2	14,152,960
売上総利益		12,326,884		14,740,770
販売費及び一般管理費	※1,2	7,137,979	※1,2	7,337,916
営業利益		5,188,904		7,402,854
営業外収益				
受取利息		33,129		31,808
受取配当金		29,295		47,051
有価証券売却益		—		21,793
家賃収入		21,000		21,577
負ののれん償却額		16,197		16,298
持分法による投資利益		80,641		30,226
その他		24,432		30,788
営業外収益合計		204,695		199,544
営業外費用				
支払利息		1,494		681
有価証券売却損		1,800		—
自己株式取得費用		6,619		—
創立費償却		—		791
貸倒引当金繰入額		2,040		3,500
その他		60		—
営業外費用合計		12,014		4,972
経常利益		5,381,586		7,597,425
特別利益				
投資有価証券売却益		127,533		—
外形標準課税還付金		—		32,630
特別利益合計		127,533		32,630
特別損失				
固定資産除却損	※3	8,822	※3	15,244
投資有価証券評価損		102,039		—
たな卸資産評価損		—		101,338
貸倒引当金繰入額		—		200,000
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		11,760
特別損失合計		110,861		328,343
税金等調整前当期純利益		5,398,257		7,301,712
法人税、住民税及び事業税		2,104,721		3,098,313
法人税等調整額		148,010		△145,073
法人税等合計		2,252,732		2,953,239
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△18,523		29,018
当期純利益		3,164,048		4,319,454

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		7,934,100		7,934,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,934,100		7,934,100
資本剰余金				
前期末残高		8,371,830		8,371,830
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,371,830		8,371,830
利益剰余金				
前期末残高		22,653,593		24,999,779
当期変動額				
剰余金の配当		△817,863		△922,318
当期純利益		3,164,048		4,319,454
当期変動額合計		2,346,185		3,397,135
当期末残高		24,999,779		28,396,914
自己株式				
前期末残高		△6,431,428		△9,261,010
当期変動額				
自己株式の取得		△2,829,581		△336
当期変動額合計		△2,829,581		△336
当期末残高		△9,261,010		△9,261,346
株主資本合計				
前期末残高		32,528,095		32,044,699
当期変動額				
剰余金の配当		△817,863		△922,318
当期純利益		3,164,048		4,319,454
自己株式の取得		△2,829,581		△336
当期変動額合計		△483,396		3,396,799
当期末残高		32,044,699		35,441,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,699	△467,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566,685	85,190
当期変動額合計	△566,685	85,190
当期末残高	△467,986	△382,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181	5,175
当期変動額合計	1,181	5,175
当期末残高	1,181	6,356
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,699	△466,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565,504	90,365
当期変動額合計	△565,504	90,365
当期末残高	△466,805	△376,439
少数株主持分		
前期末残高	299,778	280,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,244	25,936
当期変動額合計	△19,244	25,936
当期末残高	280,534	306,470
純資産合計		
前期末残高	32,926,573	31,858,427
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	3,164,048	4,319,454
自己株式の取得	△2,829,581	△336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△584,749	116,302
当期変動額合計	△1,068,145	3,513,101
当期末残高	31,858,427	35,371,529

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 繰延ヘッジ損益は、関係会社である昭和情報機器株式会社に対し、持分法を適用した結果、発生した項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,398,257	7,301,712
減価償却費	590,806	578,011
負ののれん償却額	△16,197	△16,298
引当金の増減額 (△は減少)	74,661	△48,181
受取利息及び受取配当金	△62,425	△78,859
支払利息	1,494	681
持分法による投資損益 (△は益)	△80,641	△30,226
固定資産除売却損益 (△は益)	8,822	15,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127,533	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	102,039	—
売上債権の増減額 (△は増加)	351,003	△2,403,912
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△13,168	△579,659
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△5,045,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,171	△513,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,305	448,464
リース債務の増減額 (△は減少)	—	5,753,665
前受金の増減額 (△は減少)	292,212	1,457,354
その他	134,491	△565,385
小計	6,299,348	6,273,645
利息及び配当金の受取額	61,162	78,888
利息の支払額	△2,385	△369
法人税等の支払額	△2,515,899	△1,524,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,842,225	4,827,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (増加：△)	894,242	1,928,726
投資有価証券の取得による支出	△2,557,583	△1,130,709
投資有価証券の売却による収入	515,945	16,000
有形固定資産の取得による支出	△473,565	△518,064
貸付金の回収による収入	—	222,400
その他	△24,328	△86,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,289	431,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△186,000	△93,000
自己株式の取得による支出	△2,836,201	△336
配当金の支払額	△816,867	△921,542
少数株主への配当金の支払額	△8,000	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,847,068	△1,018,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,650,132	4,240,307
現金及び現金同等物の期首残高	11,674,303	10,024,171
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,024,171	※ 14,264,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノロジーサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノロジーサイエンス、(株)マースネットワークス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック 上記のうち、(株)マースネットワークスについては、平成20年4月1日(株)マーステクノロジーサイエンスより会社分割にて設立されたため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 昭和情報機器(株) 昭和情報機器(株)については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器(株)の決算日は連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 昭和情報機器(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来 of 会計処理によった場合と比べ、売上総利益が32,303千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,051千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来 of 会計処理によった場合と比べ、売上総利益が13,041千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,165千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、売上高は1,724,412千円減少、売上原価は1,725,107千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ694千円増加、税金等調整前当期純利益は11,065千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業貸付金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」の含めておりましたが、当連結会計年度末において質的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」の金額は1,812,159千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,924,417千円、32,796千円、1,801,658千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度214,098千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,458,164千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,480,367千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,441,717千円 賞与引当金繰入額 346,714千円 貸倒引当金繰入額 102,416千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,221千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,550,303千円 賞与引当金繰入額 357,573千円 貸倒引当金繰入額 99,610千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,620千円
※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 938,000千円	※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 854,990千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,718千円 車輛運搬具 14千円 工具器具備品 4,841千円 長期前払費用 2,247千円 <hr/> 合計 8,822千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 14,393千円 長期前払費用 851千円 <hr/> 合計 15,244千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569
合計	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,210株は、取締役会決議による取得2,000,000株及び単元未満株式の買取210株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	408,930	20.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,160	利益剰余金	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	4,273,569	155	—	4,273,724
合計	4,273,569	155	—	4,273,724

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加155株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,160	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	461,157	25.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	461,156	利益剰余金	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> 現金及び預金期末残高 7,605,345千円 有価証券期末残高 5,007,340千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △2,588,514千円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 10,024,171千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> 現金及び預金期末残高 12,333,501千円 有価証券期末残高 2,381,642千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △450,665千円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 14,264,479千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">817,605</td> <td style="text-align: right;">402,632</td> <td style="text-align: right;">414,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,533,343千円</td> <td style="width: 50%;">(1,310,146千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,430,835千円</td> <td>(2,242,307千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,964,178千円</td> <td>(3,552,454千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,775,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">135,511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,469,538千円及び支払利息相当額110,403千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	817,605	402,632	414,973	1年内	1,533,343千円	(1,310,146千円)	1年超	2,430,835千円	(2,242,307千円)	合計	3,964,178千円	(3,552,454千円)	支払リース料	1,775,684千円	減価償却費相当額	280,121千円	支払利息相当額	135,511千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてアミューズメント事業における電子機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																					
工具器具備品	817,605	402,632	414,973																					
1年内	1,533,343千円	(1,310,146千円)																						
1年超	2,430,835千円	(2,242,307千円)																						
合計	3,964,178千円	(3,552,454千円)																						
支払リース料	1,775,684千円																							
減価償却費相当額	280,121千円																							
支払利息相当額	135,511千円																							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																					
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <hr/> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,348,088千円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(1,348,088千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,448,164千円</td> <td style="text-align: right;">(2,448,164千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,796,252千円</td> <td style="text-align: right;">(3,796,252千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,637,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,293千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,632,462千円及び受取利息相当額165,236千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,348,088千円	(1,348,088千円)	1年超	2,448,164千円	(2,448,164千円)	合計	3,796,252千円	(3,796,252千円)	受取リース料	1,637,691千円	減価償却費	1,293千円	受取利息相当額	166,453千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,041,362千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△334,131千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">4,707,231千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,547,124</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,273,551</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">957,572</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">660,012</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">268,970</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	5,041,362千円	受取利息相当額	△334,131千円	リース投資資産	4,707,231千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	1,547,124	1年超2年以内	1,273,551	2年超3年以内	957,572	3年超4年以内	660,012	4年超5年以内	268,970	5年超	—
1年内	1,348,088千円	(1,348,088千円)																																				
1年超	2,448,164千円	(2,448,164千円)																																				
合計	3,796,252千円	(3,796,252千円)																																				
受取リース料	1,637,691千円																																					
減価償却費	1,293千円																																					
受取利息相当額	166,453千円																																					
流動資産																																						
リース料債権部分	5,041,362千円																																					
受取利息相当額	△334,131千円																																					
リース投資資産	4,707,231千円																																					
	リース投資資産 (千円)																																					
1年以内	1,547,124																																					
1年超2年以内	1,273,551																																					
2年超3年以内	957,572																																					
3年超4年以内	660,012																																					
4年超5年以内	268,970																																					
5年超	—																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,651	150,497	78,845
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,356,932	2,373,314	16,382
	小計	2,428,583	2,523,811	95,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,486,635	1,635,607	△851,027
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,486,635	1,635,607	△851,027
	合計	4,915,219	4,159,419	△755,799

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,525,527	133,466	1,800

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	713,707
コマーシャルペーパー	1,497,648
(2) その他有価証券	
非上場株式	96,000
マネー・マネージメント・ファンド	817,583
中期国債ファンド	110,793

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	208,000	505,707	—	—
(3) その他	1,497,648	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,705,648	505,707	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	941,815	1,183,895	242,079
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,000	450,665	665
	小計	1,391,815	1,634,560	242,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,650,412	1,819,435	△830,977
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,650,412	1,819,435	△830,977
	合計	4,042,228	3,453,995	△588,232

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,928,726	21,793	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	498,634
コマーシャルペーパー	998,915
(2) その他有価証券	
非上場株式	192,768
マネー・マネージメント・ファンド	820,880
中期国債ファンド	111,181

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	498,634	—	—
(3) その他	998,915	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	998,915	498,634	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	414,972,369千円	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円	406,325,318千円
差引額	56,968,079千円	△13,476,548千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成19年3月分)	(平成20年3月分)
0.44%	0.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度については、年金財政計算上の過去勤務債務残高56,968,079千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。また、当連結会計年度については、剰余金不足金△11,811,351千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,427,869千円	△1,584,926千円
ロ. 年金資産	1,257,239千円	1,334,273千円
ハ. 未積立退職給付債務	△170,629千円	△250,652千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	217,799千円	287,827千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	47,170千円	37,175千円
ヘ. 前払年金費用	75,194千円	68,497千円
ト. 退職給付引当金	△28,023千円	△31,321千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	139,558千円	128,616千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	156,643千円	166,693千円
ハ. 利息費用	21,636千円	23,036千円
ニ. 期待運用収益	△16,056千円	△24,784千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	38,026千円	43,107千円
ヘ. 退職給付費用	339,809千円	336,668千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	同左
ロ. 期待運用収益率	1.4%	2.1%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	911,400	165,100
付与	—	—
失効	7,600	1,300
権利確定	903,800	163,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	903,800	163,800
権利行使	—	—
失効	29,300	3,600
未行使残	874,500	160,200

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	874,500	160,200
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	14,800	3,500
未行使残	859,700	156,700

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
88,442千円	216,405千円
賞与引当金限度超過額	賞与引当金
162,995千円	168,072千円
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
62,310千円	51,309千円
その他	その他
203,366千円	248,894千円
小計	小計
517,115千円	679,682千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△22,162千円	679,682千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債（流動）
494,952千円	貸倒引当金調整額
繰延税金負債（流動）	870千円
貸倒引当金調整額	その他有価証券評価差額金
870千円	672千円
その他有価証券評価差額金	その他
6,666千円	7,849千円
その他	繰延税金負債合計
8,878千円	8,792千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
16,414千円	670,889千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産（固定）
478,537千円	固定資産に係る未実現利益
繰延税金資産（固定）	297,399千円
固定資産に係る未実現利益	貸倒引当金限度超過額
297,399千円	80,797千円
貸倒引当金限度超過額	役員退職慰労引当金
80,797千円	243,421千円
役員退職慰労引当金	その他有価証券評価差額金
243,421千円	314,149千円
その他有価証券評価差額金	その他
314,149千円	231,974千円
その他	小計
231,974千円	1,167,742千円
小計	評価性引当額
1,167,742千円	△41,203千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△41,203千円	1,126,538千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債（固定）
1,126,538千円	前払年金費用
繰延税金負債（固定）	30,596千円
前払年金費用	その他
30,596千円	2,437千円
その他	繰延税金負債合計
2,437千円	33,034千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
33,034千円	1,093,504千円
繰延税金資産の純額	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
1,093,504千円	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスのアミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日に株式会社マースネットワークスを設立いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p>事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マーステクノサイエンス（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前2者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である株式会社マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,711.87円	1株当たり純資産額 1,900.93円
1株当たり当期純利益 159.53円	1株当たり当期純利益 234.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	3,164,048	4,319,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,164,048	4,319,454
期中平均株式数(株)	19,833,572	18,446,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,745個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,602個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,597個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,567個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年1月18日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスの、アミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日をもって新たに設立する株式会社マースネットワークスに承継することを決定いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p>事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マーステクノサイエンス（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前2者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である株式会社マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	93,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,131,110	3.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	3,622,555	3.6	平成22年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	93,000	5,753,665	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,609,732	1,079,597	661,987	271,238

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,121,252	7,149,435	8,797,080	5,825,962
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	1,591,257	1,621,423	2,221,822	1,867,209
四半期純利益(千円)	968,798	959,021	1,280,192	1,111,442
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.52	51.99	69.40	60.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,608	6,531,739
受取手形	787,018	794,560
売掛金	2,943,094	3,905,805
有価証券	4,745,843	2,119,602
商品	4,603	—
製品	1,854,991	—
商品及び製品	—	2,423,063
仕掛品	32,355	18,102
材料	705,686	—
貯蔵品	377,517	—
原材料及び貯蔵品	—	894,225
前払費用	110,728	97,358
短期貸付金	※2 497,268	※1 903,360
繰延税金資産	223,971	305,082
その他	12,914	11,807
貸倒引当金	△13,530	△8,406
流動資産合計	14,847,073	17,996,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,062,912	4,039,923
減価償却累計額	△2,054,711	△2,141,812
建物（純額）	2,008,201	1,898,111
構築物	216,764	217,574
減価償却累計額	△174,551	△181,147
構築物（純額）	42,212	36,426
機械及び装置	271,732	273,160
減価償却累計額	△188,147	△213,086
機械及び装置（純額）	83,584	60,074
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△11,354	△11,466
車両運搬具（純額）	619	508
工具、器具及び備品	2,216,109	1,935,639
減価償却累計額	△1,941,493	△1,781,794
工具、器具及び備品（純額）	274,616	153,845
土地	1,855,750	1,855,750
有形固定資産合計	4,264,985	4,004,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4,763	2,281
電話加入権	15,214	15,214
ソフトウェア	71,746	40,058
ソフトウェア仮勘定	98	—
無形固定資産合計	91,823	57,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023,757	3,318,114
関係会社株式	6,143,624	6,143,624
出資金	5,454	5,454
関係会社長期貸付金	934,688	1,042,674
敷金及び保証金	410,330	382,393
破産更生債権等	90,376	82,747
長期前払費用	15,177	9,352
繰延税金資産	657,549	561,569
前払年金費用	75,194	68,497
その他	115,900	101,500
貸倒引当金	△147,784	△128,427
投資その他の資産合計	10,324,269	11,587,500
固定資産合計	14,681,077	15,649,772
資産合計	29,528,150	33,646,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,492	81,360
買掛金	※2 2,013,732	※1 2,522,678
未払金	129,561	150,345
未払費用	106,244	107,710
未払消費税等	48,541	145,902
未払法人税等	181,867	1,160,544
前受金	16,322	7,984
預り金	23,108	25,530
前受収益	560	400
賞与引当金	329,844	329,022
流動負債合計	2,877,275	4,531,478
固定負債		
役員退職慰労引当金	598,233	615,806
その他	179,500	10,540
固定負債合計	777,733	626,346
負債合計	3,655,008	5,157,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	14,212,017	16,721,927
利益剰余金合計	19,184,127	21,694,037
自己株式	△9,261,010	△9,261,346
株主資本合計	26,229,047	28,738,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△355,904	△250,370
評価・換算差額等合計	△355,904	△250,370
純資産合計	25,873,142	28,488,250
負債純資産合計	29,528,150	33,646,075

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,497,925	22,694,394
商品売上高	157,483	192,796
売上高合計	18,655,409	22,887,190
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,462,412	1,854,991
当期製品製造原価	※4 10,663,256	※4 12,954,303
小計	12,125,668	14,809,295
他勘定振替高	※2 15,430	※2 7,083
製品期末たな卸高	1,854,991	2,417,985
製品売上原価	10,255,247	12,384,226
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,265	4,603
当期商品仕入高	95,533	121,161
小計	99,799	125,765
商品期末たな卸高	4,603	5,078
商品売上原価	95,195	120,686
売上原価合計	10,350,442	12,504,913
売上総利益	8,304,966	10,382,277
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	573,793	527,686
役員報酬	196,850	199,300
給料	2,071,263	2,108,480
賞与	306,709	344,191
賞与引当金繰入額	294,834	293,412
法定福利費	357,868	373,624
地代家賃	574,228	516,547
減価償却費	100,087	89,684
役員退職慰労引当金繰入額	35,221	31,620
その他	1,790,953	1,866,547
販売費及び一般管理費合計	※4 6,301,810	※4 6,351,095
営業利益	2,003,155	4,031,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16,279	21,319
有価証券利息	30,408	24,752
受取配当金	※1 1,027,485	※1 1,188,431
有価証券売却益	5,933	21,793
業務請負収入	9,924	17,184
雑収入	21,596	28,717
営業外収益合計	1,111,626	1,302,199
営業外費用		
有価証券売却損	1,800	—
自己株式取得費用	6,619	—
貸倒引当金繰入額	2,040	3,500
雑損失	11	1
営業外費用合計	10,470	3,501
経常利益	3,104,311	5,329,879
特別利益		
投資有価証券売却益	127,533	—
貸倒引当金戻入額	5,212	6,483
外形標準課税還付金	—	32,630
特別利益合計	132,746	39,113
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,872	※3 14,318
たな卸資産評価損	—	101,338
貸倒引当金繰入額	—	200,000
特別損失合計	7,872	315,656
税引前当期純利益	3,229,185	5,053,337
法人税、住民税及び事業税	837,195	1,678,642
法人税等調整額	114,664	△57,534
法人税等合計	951,860	1,621,108
当期純利益	2,277,325	3,432,228

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,879,360	83.1	11,378,060	86.3
II 外注加工費		890,458	8.3	944,151	7.2
III 労務費	※1	459,898	4.3	470,447	3.6
IV 経費	※2	454,082	4.3	382,331	2.9
当期総製造費用		10,683,799	100.0	13,174,990	100.0
期首仕掛品たな卸高		162,413		32,355	
計		10,846,213		13,207,346	
期末仕掛品たな卸高		32,355		18,102	
他勘定振替高	※3	150,601		234,940	
当期製品製造原価		10,663,256		12,954,303	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>※1 労務費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金繰入額 35,010千円</p> <p>※2 経費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 279,865千円</p> <p>※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 147,553千円 ソフトウェア仮勘定 3,048千円</p> <hr/> <p>合計 150,601千円</p>	<p>※1 労務費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金繰入額 35,610千円</p> <p>※2 経費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 263,500千円</p> <p>※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 133,602千円 たな卸資産評価損 101,338千円</p> <hr/> <p>合計 234,940千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	372,109	372,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,752,556	14,212,017
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	2,277,325	3,432,228
当期変動額合計	1,459,461	2,509,909
当期末残高	14,212,017	16,721,927
利益剰余金合計		
前期末残高	17,724,665	19,184,127
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	2,277,325	3,432,228
当期変動額合計	1,459,461	2,509,909
当期末残高	19,184,127	21,694,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,431,428	△9,261,010
当期変動額		
自己株式の取得	△2,829,581	△336
当期変動額合計	△2,829,581	△336
当期末残高	△9,261,010	△9,261,346
株主資本合計		
前期末残高	27,599,167	26,229,047
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	2,277,325	3,432,228
自己株式の取得	△2,829,581	△336
当期変動額合計	△1,370,119	2,509,573
当期末残高	26,229,047	28,738,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135,659	△355,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491,564	105,534
当期変動額合計	△491,564	105,534
当期末残高	△355,904	△250,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,659	△355,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491,564	105,534
当期変動額合計	△491,564	105,534
当期末残高	△355,904	△250,370
純資産合計		
前期末残高	27,734,826	25,873,142
当期変動額		
剰余金の配当	△817,863	△922,318
当期純利益	2,277,325	3,432,228
自己株式の取得	△2,829,581	△336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491,564	105,534
当期変動額合計	△1,861,684	2,615,108
当期末残高	25,873,142	28,488,250

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、101,338千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の会計処理による場合と比べ、売上総利益が25,431千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が27,068千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の会計処理による場合と比べ、売上総利益が12,972千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,265千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(75,194千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(68,497千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,078千円、2,417,985千円、602,837千円、291,387千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>㈱マースコーポレーション 6,491千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 497,268千円</p> <p>買掛金 321,204千円</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は447,744千円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 903,360千円</p> <p>買掛金 496,002千円</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は440,864千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 1,004,000千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5,403千円</p> <p>販売費及び一般管理費 10,019千円</p> <p>材料仕入 7千円</p> <hr/> <p>合計 15,430千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,718千円</p> <p>車輛運搬具 14千円</p> <p>工具器具備品 3,891千円</p> <p>長期前払費用 2,247千円</p> <hr/> <p>合計 7,872千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">938,000千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 1,151,000千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 6,849千円</p> <p>製造原価 116千円</p> <p>建設仮勘定 116千円</p> <hr/> <p>合計 7,083千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 13,466千円</p> <p>長期前払費用 851千円</p> <hr/> <p>合計 14,318千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">854,990千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569
合計	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,210株は、取締役会決議による取得2,000,000株及び単元未満株式の買取210株による増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,273,569	155	—	4,273,724
合計	4,273,569	155	—	4,273,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加155株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,368,000	752,400	△615,600	1,368,000	540,000	△828,000
合計	1,368,000	752,400	△615,600	1,368,000	540,000	△828,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金限度超過額 134,213千円	賞与引当金 133,879千円
貸倒引当金限度超過額 20,396千円	貸倒引当金限度超過額 26,925千円
未払事業税 34,294千円	未払事業税 100,107千円
その他 41,599千円	その他 44,327千円
繰延税金資産合計 230,503千円	繰延税金資産合計 305,239千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他有価証券評価差額 △6,531千円	その他有価証券評価差額 △156千円
繰延税金負債合計 △6,531千円	繰延税金負債合計 △156千円
繰延税金資産の純額 223,971千円	繰延税金資産の純額 305,082千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損 39,349千円	投資有価証券評価損 39,349千円
役員退職慰労引当金 243,421千円	役員退職慰労引当金 250,571千円
貸倒引当金限度超過額 22,501千円	貸倒引当金限度超過額 18,310千円
関係会社株式評価損 40,690千円	関係会社株式評価損 40,690千円
減価償却費限度超過額 80,289千円	減価償却費限度超過額 58,634千円
その他有価証券評価差額金 250,702千円	その他有価証券評価差額金 171,924千円
その他 12,411千円	その他 11,180千円
繰延税金資産合計 689,366千円	繰延税金資産合計 590,661千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 △30,596千円	前払年金費用 △27,871千円
その他 △1,220千円	その他 △1,220千円
繰延税金負債合計 △31,817千円	繰延税金負債合計 △29,092千円
繰延税金資産の純額 657,549千円	繰延税金資産の純額 561,569千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.4%
住民税均等割等 1.2%	住民税均等割等 0.7%
その他 0.4%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,402.61円	1株当たり純資産額	1,544.39円
1株当たり当期純利益	114.82円	1株当たり当期純利益	186.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,277,325	3,432,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,277,325	3,432,228
期中平均株式数(株)	19,833,572	18,446,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,745個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,602個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,597個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,567個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年1月18日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスの、アミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日をもって新たに設立する株式会社マースネットワークスに承継することを決定いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p>事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マーステクノサイエンス（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースネットワークス（当社の連結子会社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前2者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である株式会社マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	高千穂交易(株)	804,000	803,196
		日本金銭機械(株)	744,387	662,504
		グローリー(株)	356,100	622,106
		(株)東京都民銀行	250,242	380,367
		日本ゲームカード(株)	1,000	103,000
		(株)ニラク	50,000	99,000
		(株)りそなホールディングス	46,500	60,915
		ピーアーク(株)	20,000	40,000
		ジャパンネットワークシステム(株)	200	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	31,000	14,756
		(株)ダイナムホールディングス	6,206	10,884
		日本信号(株)	5,000	2,750
		小計	2,314,635	2,819,480
		計	2,314,635	2,819,480

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション コマーシャルペーパー	1,000,000	998,915
		小計	1,000,000	998,915
投資有価証券	満期保有目的の債券	第55回住友不動産(株)無担保変動利付社債	300,000	299,067
		第54回住友不動産(株)無担保変動利付社債	200,000	199,567
		小計	500,000	498,634
		計	1,500,000	1,497,550

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	公社債投信	35,000	350,385
		マネー・マネージメント・ファンド	770,302	770,302
		小計	805,302	1,120,687
計		805,302	1,120,687	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,062,912	12,107	35,096	4,039,923	2,141,812	101,127	1,898,111
構築物	216,764	810	—	217,574	181,147	6,595	36,426
機械及び装置	271,732	1,428	—	273,160	213,086	24,938	60,074
車両運搬具	11,974	—	—	11,974	11,466	111	508
工具、器具及び備品	2,216,109	140,064	420,534	1,935,639	1,781,794	220,411	153,845
土地	1,855,750	—	—	1,855,750	—	—	1,855,750
建設仮勘定	—	1,717	1,717	—	—	—	—
有形固定資産計	8,635,243	156,127	457,348	8,334,023	4,329,306	353,185	4,004,716
無形固定資産							
特許権	—	—	—	25,323	23,042	2,482	2,281
電話加入権	—	—	—	15,214	—	—	15,214
ソフトウェア	—	—	—	216,759	176,700	17,142	40,058
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	299,754	19,432	61,889	257,297	199,742	19,624	57,555
長期前払費用	32,800	2,893	8,706	26,987	17,634	4,119	9,352

(注) 1. 工具器具備品の増加の内容は主に金型取得によるものであり、減少の内容は主に金型、治工具の除却によるものであります。

2. 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161,314	214,549	221,496	17,532	136,834
賞与引当金	329,844	329,022	329,844	—	329,022
役員退職慰労引当金	598,233	31,620	14,046	—	615,806

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	88,995
預金	
当座預金	3,585,752
普通預金	2,856,609
別段預金	381
小計	6,442,743
合計	6,531,739

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エース電研	79,300
(株)さくらコマース	65,670
(株)東横商事	51,846
(株)アワイ企画	46,603
(株)キャリアネット	40,600
その他	510,541
合計	794,560

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	148,901
5月	176,819
6月	140,207
7月	71,358
8月	69,425
9月以降	187,848
合計	794,560

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ダイナム	586,978
三井住友ファイナンス&リース(株)	205,593
(株)ニラク	184,785
センチュリーリーシングシステム(株)	170,468
(株)マースネットワークス	163,357
その他	2,594,622
合計	3,905,805

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,943,094	24,031,546	23,068,835	3,905,805	85.5	52.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
消耗品	5,078
小計	5,078
製品	
PCCシステム	2,045,138
景品管理システム	225,804
ホールコンピュータ	42,475
その他	104,567
小計	2,417,985
合計	2,423,063

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
PCCシステム	8,154
景品管理システム	5,569
ホールコンピュータ	2,389
補給	1,989
合計	18,102

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
主要材料	
電気部品	154,678
加工部品	48,327
機構部品	6,603
その他	389,590
補助材料	3,637
小計	602,837
貯蔵品	
保守部品	283,883
取扱説明書	5,136
カタログ	1,829
試作部品	538
小計	291,387
合計	894,225

7) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)マースコーポレーション	3,970,000
昭和情報機器(株)	1,368,000
(株)マーステクノサイエンス	439,340
(株)マースネットワークス	181,284
(株)ウインテック	145,000
(株)マースフロンティア	30,000
(株)ホテルサンルート博多	10,000
合計	6,143,624

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東急エージェンシー	56,510
(株)ムネヒロ	5,410
テクノフロント(株)	4,540
その他	14,900
合計	81,360

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	34,490
5月	21,620
6月	25,250
合計	81,360

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ウインテック	452,770
(株)テックプレジジョン	299,447
三洋電機システムソリューションズ(株)	146,616
(株)オーシーシー	138,233
(株)日立ハイテクマテリアルズ	122,472
その他	1,363,136
合計	2,522,678

3) 固定負債のその他

区分	金額 (千円)
貯玉保証基金預り金	7,800
パチンコサイクルカードシステム保証金	900
不動産賃貸保証金	1,640
その他	200
合計	10,540

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・3,000円相当の地方特産品 (カタログより選択) 500株以上・・・5,000円相当の地方特産品 (カタログより選択)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月16日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第34期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。